

冬季オリンピック・パラリンピック招致に関するQ&A

【Q1:なぜ、いま札幌 2030 大会を招致するのか。】

A1 札幌市は今年、市政施行 100 周年を迎えます。これまでは順調に人口が増えてきましたが、これからの約 10 年は、人口減少・少子高齢化や共生社会の実現など、今までにない社会構造の変化に対応していくための基礎となる大切な期間です。2030 年に大会を開催することで、この 10 年、様々なまちづくりの取組が加速し、市民生活に好影響を与えると考えています。

例えば、パラリンピックを開催することで、まちのバリアフリーや心のバリアフリーが進展します。障がい者にとって優しい街は高齢者にとっても優しい街であり、パラリンピックの開催は札幌が共生社会に近づく大きなきっかけになると考えています。大会を単なるスポーツイベントと捉えず、次の 100 年を見据えたまちづくりのプロジェクトと位置付けています。

【Q2:東京 2020 大会と比べて、規模や費用はどれくらい違うのか。】

A2 下表のとおり、冬の大会の規模や費用は、夏の大会の約5分の1となっています。

	東京 2020 大会	札幌 2030 大会
参加選手数	約 15,500 人	約 3,500 人
競技数	オリンピック 33 競技 パラリンピック 22 競技	オリンピック 7 競技 パラリンピック 6 競技
施設整備費	3,500 億円	800 億円
大会運営費	1 兆 1,029 億円	2,000~2,200 億円
大会経費合計	1 兆 4,530 億円	2,800~3,000 億円

【Q3:大会の施設は新しく作るのか。】

A3 札幌 1972 大会時の会場等、普段市民の皆さまが使っている施設を最大限活用し、大会のための新しい施設は作りません。そのため、ニセコ町や帯広市など、他都市の施設も活用します。

【Q4:東京 2020 大会では招致段階から大きく経費が増加したが、札幌 2030 大会でも同じように経費が増加するのではないか。】

A4 今回の経費の試算は、経費が増加した後の東京 2020 大会の予算を参考に、現状で可能な限り必要な経費を見込んでいるため、今後、大幅に経費が増えることはありません。

【Q5:大会の経費を、福祉や除雪など他の分野に使うべきではないか。】

A5 費用は「施設整備費（P27）」と「大会運営費（P28）」からなりますが、札幌市の税金が充てられるのは、「施設整備費」800億円のうち、国からの交付金等を除く450億円です。これは、老朽化した施設を大会開催に合わせて建て替えたり、改修したりするための費用であり、大会のあるなしに関わらずかかる費用です。

また、「大会運営費」2,000～2,200億円は、IOCの負担金やスポンサー収入、チケット売上等で構成され、原則、税金は投入しません。つまり、大会運営費は、大会が開催されることにより民間から投資される資金であり、他の分野に利用できるものではありません。

【Q6:大会を開催することで、どれくらいの経済波及効果があるのか。】

A6 大会の開催により、直接的な効果だけでも、約7,500億円（札幌市内分は約3,500億円）と見込まれます。また、オリンピック・パラリンピックは注目度の高さから、大会を開催したことによる冬季観光客の継続的な増加など、さらなる経済効果（レガシー効果）も見込まれます。

【Q7:無観客となり、チケット収入が得られない場合の対応はどうなるのか。】

A7 今回の計画では、観戦チケットの売り上げによる収入を250億円程度と見込んでいます。大会運営費には、不測の事態への備えとして、過去の冬季大会よりも多い約10%分の200億円の予備費を計上しており、仮にチケット収入がゼロとなっても、無観客による会場警備等の支出の一部減を考慮すると、対応可能と考えています。

【Q8:意向調査の結果は、どのように取り扱われるのか。】

A8 大会招致にあたって、市民の皆さまからの支持は欠かすことのできないものです。意向調査で、大会への期待や懸念の声を把握し、今後の計画策定や招致活動の進め方の参考としていきます。

【Q9:いつ開催地は決まるのか。】

A9 開催地は、二段階の協議を経たうえでIOC総会に諮られ決定されるルールとなっており、札幌市は現在その第一段階にあります。第二段階への移行を含めた開催地決定までのスケジュールはIOCから具体的に示されておりませんが、札幌市として、まずは現在実施中の出前講座などで市の考えを説明しながら、市民の皆さまと対話を重ねていくことが何よりも重要と考えております。